

經濟財政諮問會議（令和2年第11回）
未來投資會議（第41回）
議事録

內閣府政策統括官（經濟財政運營担当）

経済財政諮問会議（令和2年第11回）未来投資会議（第41回）
議事次第

日 時：令和2年7月17日（金）16:32～16:54

場 所：官邸2階大ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）経済財政運営と改革の基本方針2020（案）

（2）成長戦略実行計画案

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から、令和2年第11回経済財政諮問会議と第41回未来投資会議の合同会議を開催いたします。

本日の議題は、「経済財政運営の改革の基本方針2020」、いわゆる「骨太方針2020」と「成長戦略実行計画」の2つです。

○「経済財政運営と改革の基本方針2020（案）」

(西村議員) 最初の議題は、「骨太方針2020」。資料1にあるとおり、総理から諮問をいただいているものです。

なお、骨太方針の副題については、総理と御相談の上、「危機の克服、そして新しい未来へ」としております。

それでは、骨太方針の答申案について、宮下副大臣から御説明いただきます。

(宮下内閣府副大臣) 資料2-1をご覧ください。本日は、前回の経済財政諮問会議での議論や、与党での審議を踏まえた主な変更点を御説明申し上げます。

まず、目次をご覧ください。左ページの下ですが、「防災・減災、国土強靱化」。この点については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、第2章に「『ウィズコロナ』の経済戦略」と並ぶ大きな柱として位置付け、これを踏まえて第2章の項目名も、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」としました。

次のページの第3章、2ポツの項目名に「地方創生」の言葉を入れています。

その下の(2)の⑤ですが、「スポーツ・文化芸術」について新たに項目を立てたところです。

本文第1章、1ページの7行目ですが、世界全体の感染者数・死亡者数について、本日時点の数字を踏まえ、それぞれ、1,300万人・58万人に更新をしています。

次に、第2章の内容で、9ページの31行目、PCR検査等の体制強化について、計画的に取り組むことと記述しており、具体的な内容を下の欄外に注として記載しています。

10ページをご覧ください。34行目に出入国の各種手続について、「デジタル化・シームレス化」の記述を追加しています。

12ページ、23行目から「Go Toキャンペーン」などの観光需要の喚起について、感染拡大防止策を徹底する旨を追記しました。

13ページ、18行目の2ポツですが、ここの段落では、昨今の豪雨災害を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化」の取組について記述を拡充しております。

次に、15ページから始まる第3章ですが、30行目、「ベンダーロックインを避け、オープンアーキテクチャを活用」する旨の記述を追加しました。

次に、29ページ、26行目から大学のファンドに関する記述を追加しています。

次に、36ページ、21行目ですが、「中央銀行デジタル通貨」に関する記述を追加しました。

続きまして、37ページ、7行目から「適応復興」に関する記述を追加しています。私からの説明は以上です。

(西村議員) ただ今、説明がありました答申案について御発言を頂きます。まず、新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

未来の社会である「新たな日常」を実現させるためにも、その土台となる足下の経済を再度浮揚させていくことは非常に重要です。

本日の日本経済新聞の「大機小機」に、「元の木阿弥か日本経済」とありました。微力ながらも安倍政権下で経済財政政策に関わってきた私としても、絶対にそうならないといけないと思った次第です。その内容は、2014年に1.06%まで回復しました潜在成長率が、2019年下期に0.13%まで落ち込んでおり、それがコロナ禍で既にマイナスになっている可能性が大きく、それを食い止めなくてはなりませんよ、というものでした。

何としても、再度、潜在成長率をプラスに戻さなくてはならないと思います。マイナス潜在成長率が定常化する悪い「新たな日常」であっては絶対にならない。そういう危機感を共有して、今回の骨太方針で掲げられた政策について、安倍総理のリーダーシップの下で、政府を挙げてしっかりと実現していただきたいと思う次第です。

また、前回申し上げたように、オンライン診療やオンライン教育といったコロナ禍で進んだ政策や改革を後戻りさせないようにお願いしたいと思います。

そして、この機会に乗じて、東京一極集中を打破していただき、スマートシティの構築や、大企業から地方の中堅・中小企業に人材が回るといった取組をしっかりと行っていただきたいと思います。

現下においては、残念ながら、政府は必然的に肥大化してしまう。しかし、これを是とするのではなく、是非とも民間投資を喚起していく政策を集中的にお願いしたいと思います。

最後になりますが、財政について申し上げたいと思います。再度、「経済成長なくして財政再建なし」の原則に立ち返り、EBPMの推進やワイズスペンディングにしっかりと取り組んでいくことが肝要だと思います。マクロ経済と財政政策のコントロールタワーである経済財政諮問会議と、日本の競争力強化のコントロールタワーである未来投資会議がしっかりと連携して、この1年、真に日本経済の将来の舵を取るという決意と覚悟を持って取り組んでいくべきだと思います。

最後の最後になります。私は、何人かこちらにいらっしゃる議員の皆さんと参加した、安倍政権発足時に、民間の知恵を集めてやっていこうと安倍総理が作られた産業競争力会議を思い出しました。その時の強い情熱を持って、産官学が一緒になって、是非とも一致団結して、「新たな日常」の実現に邁進していくことが最も肝

要ではないかと思う次第です。

ありがとうございました。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、柳川議員、お願いします。

(柳川議員) 今、新浪議員が御指摘のポイントはいずれも重要なので、できるだけそこと重複しないようにお話をさせていただきたいと思います。

骨太方針、今年のは、感染症予防と経済の両立をしっかりとやっていくということに加えて、新しい未来に向けての大きな方向性とその基盤をしっかりと作っていく、そこを確実に実行していくということが書かれているとっております。

特にその中で大事なのは、繰り返して恐縮ですがけれども、やはりデジタル化、特に行政のデジタル化をしっかりと進めるということで、この1年の集中期間というのはかなり短いのだと思います。これは相当な覚悟を持ってやらないとなかなか実現できないですし、これを通常的意思決定プロセスでやっていたのでは、なかなか時間が掛かってしまうというところでいくと、そこをどう乗り越えていくかが、具体化に当たっての大きなポイントではないかと考えております。

二点目は、多核連携型の国づくりということで、二地域居住、地方での兼業・副業の支援、魅力的な大学ということは書いていますけれども、それぞれの地域がしっかり理念等、目指すべき方向性を持って、かつ、それと同時に税制を含めた具体的な取組がここに必要ではないかと考えております。

三点目は、働き方というところは、コロナを機に皆さん随分認識が変わってきて、働くこと、暮らすこと、それから学ぶこと、こういうものがある種、渾然一体となって考えられるようになった中での新しい働き方。そういう意味では、フリーランスという働き方が、今、注目されていますけれども、ここでこれが自由度のしっかりある、かつ安心して働ける制度整備というのがかなり重要になってくるのではないかと考えております。それから、大学の在り方、リカレント教育の在り方というのも、今の、働く、暮らす、学ぶとの渾然一体というところでは非常に重要だと思っております。特に働く個人向けの教育訓練給付というのは、私は非常に重要な取組ではないかと考えております。それから、去年に引き続いてですけれども、就職氷河期世代への支援というものをしっかりと引き続きやっていって、安心感を提供するということは大事かと思っております。

それから、これは新浪議員も強調されたので、少し繰り返しになってしまいますけれども、将来世代にしっかりと基盤を残していくという意味では、財政の健全化をしっかりと確保していくことは大事なことであり、骨太方針ですので、そのための成長をしっかりと実現して、道筋を作っていくことが何よりも大事だということはしっかりと書かれていると思いますので、それを実現していくことが大事かと思っております。

最後ですけれども、閣議決定していただく骨太方針を何よりもしっかりと実現して、実行していくということが新しい未来をしっかりと作っていく上で何よりも重要だ

と思っておりますので、是非、その点でのリーダーシップをお願いしたいと思っております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、お手元の案を経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) ありがとうございます。それでは、本案を答申として決定いたします。

○「成長戦略実行計画案」

(西村議員) 次に、議題2「成長戦略実行計画」について、宮下副大臣から御説明いただきます。

(宮下内閣府副大臣) 資料3をご覧ください。本日は、3日の未来投資会議以降の主な変更点を御説明申し上げます。

2ページ目ですが、「兼業・副業の環境整備」について、真ん中に(3)として、「労働者災害補償保険の給付の拡充」を追記しています。その下のフリーランスについては、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備する」旨を明記しました。

次に、6ページにお進みいただきたいと思えます。上の方の②になりますが、決済インフラの見直しについて、「多頻度小口決済を想定した低コストの新しい資金決済システムの構築を検討する」旨を追記しました。

8ページですが、デジタル広告市場について、「プラットフォーム事業者に対し、デジタル・プラットフォーム取引透明化法の対象追加の是非を含めて検討」する旨を追記しました。

14ページ、海洋について、この海洋の記述の一番下に、「北極域研究船に関する取組の推進等を図る」とともに、「こうした取組を通じて、海洋資源開発を進める」旨を追記しています。

17ページ、一番上ですが、雇用調整助成金について、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況」に鑑み、「特例的な引上げを実施した」旨を明確化しました。

19ページをお開きください。今後の検討項目についてですが、(1)のすぐ下に「デジタルトランスフォーメーションの地域実装を通じた地方創生の推進」を追記しています。また、「大学改革を通じた地域のニーズに応える人材育成・研究の強

化」を追記しました。

20ページですが、(6)に「エネルギーをめぐる課題への対応と今後のエネルギー戦略」を追記しました。(8)の一番下のポツに、「全国自治体におけるオープンアーキテクチャの下での共通する事務の標準化」を追記しています。

私からの説明は以上です。

(西村議員) それでは、取りまとめ案について御発言いただきます。まず、金丸議員、お願いします。

(金丸議員) ありがとうございます。

今回の成長戦略に盛り込まれた兼業・副業の労働時間の自己申告制や簡便な労働時間管理の導入により、新しい働き方の環境整備が一段と進むことになりました。また、多様な働き方を健全に発展させるため、フリーランスとして安心して働ける環境を整備するための保護ルールも策定することとなりました。いずれも新しい働き方における企業、労働者双方を支援することになると大いに期待しています。

社会人のリカレント教育では、アートやデザインなど創造性の磨き直しを行い、付加価値を獲得して、収益性アップにつなげる教育プログラムを開発し、実践する大学等への支援を行う人材への投資方針が盛り込まれています。

デジタル技術を前提にした規制の精緻化については、今回、モビリティ分野、フィンテック分野、建築分野の3つの分野を見直すことになりましたが、今後は全ての分野でデジタル技術の社会実装を前提にした規制改革を早急に推進するようお願いいたします。

2000年にITバブル、ネットバブルが崩壊し、技術革新の期待が幻想に感じた直後の2004年にグーグルは株式公開しました。また、2007年にアップルが初代スマホを発売し、全く新しい時代の幕開けとなりました。通信は2Gの時代でした。現在、ガレージから始まったアップルとグーグルがGAFAのキープレーヤーとなっています。日本が学ぶべきことは、デジタル技術が実装された世界の競争の主役は、ガレージからスタートした、いずれも2人の若者が作った企業だということです。

「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の新しい時代にふさわしい日本社会は、アイデアとやる気さえあれば、年齢、性別、都市や地方に関係なく、いつでも誰でもが新規参入できるよう全ての規制を見直し、活躍できる、白地のキャンパスを最大化することであります。

また、一流と呼ばれる大学生のうち、少なくとも10%ぐらいの学生がリスクを取って、新しい事業や新しい企業を興すことになることだと思います。政府の役目は、ヒト・モノ・カネが整った企業にあれこれ支援を行うのではなく、むしろ集中的な支援は、挑戦的あるいはアイデアに富んだ中小企業、スタートアップ企業、個人に集中すべきです。

今後始まる目指すべき新しい日本社会の在り方の議論に大いに期待しています。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。竹中議員、お願いします。

(竹中議員) ありがとうございます。

コロナ問題の大変な状況下にあって、このような形で取りまとめられましたこと、深く感謝申し上げます。その中には、40年間不変だった銀行の手数料の見直し、なかなか進まなかった兼業・副業への道筋、フリーランス関連法案の明確化、スーパーシティの枠組みの整備など、注目される改革が多数含まれております。これらを実行に移せば、後々、高く評価される改革事項になると確信をしております。

同時に、残された問題も多いということをやはり私たちは認識しなければいけないと思います。例えばこれまで多数のKPIを掲げてきたわけですけれども、達成したものも多いですが、達成できなかったものも残念ながらある。例えば世界銀行の競争力ランキングは、2020年に世界3位を目指してやってきたわけですけれども、残念ながら、今は19位。我々も進歩しているのですが、世界の進歩は極めて早いということなのだと思います。

今後、ポストコロナの構想の議論にも関連するので、1点だけ指摘をさせていただきたいと思います。それは、世界のデジタルトランスフォーメーションがすさまじい勢いであるということ踏まえて、第四次産業革命のさらなる高みというのを目指さなければいけないという点だと思います。一つの例として、ブロックチェーンに対する政策面での強化が今後極めて重要になる。

これは一例として申し上げますけれども、今回、成長戦略、骨太の中で中央銀行のデジタル通貨の問題が取り上げられた。そして、ブロックチェーンの国際ネットワークへの積極的な貢献が言及されております。これは大きな進歩だと思います。一方で、世界を見渡しますと、主要国はもはや人工知能はもう当たり前。ブロックチェーンをどう活用するかということが実は成長戦略の中心になっております。つまり、ブロックチェーンの国家戦略というのを多くの国が作り始めたという事実があります。

日本ではちょうど20年前にITに関する国家戦略が作られました。それによってIT戦略本部ができて、IT担当大臣が任命されるようになった。そのような国家戦略をブロックチェーンについても作る必要が生じているということを経験しているのだからだと思います。こうした国家戦略があって、その一環として中央銀行のデジタル通貨という位置付けができてくるのではないだろうか。実は、中国、アメリカ、韓国、インド、全てブロックチェーンの国家戦略を作りました。そして、ドイツも昨年これに着手したと聞いております。

残念ながら、我々の力不足もあって、今回そこまでは行ってないわけですけれども、いずれにしても、高い次元の改革のためには、まず基本的な枠組みをしっかりと作る、見直すということが重要であり、その点で今回、IT基本法の見直しが

議論されているというのは大変重要なことだと思います。

今回の成果を踏まえて、例えばブロックチェーンの国家戦略のような、更に高い次元のデジタルフォーメーション改革を目指す必要があると考えます。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、お手元の案を未来投資会議の取りまとめとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(西村議員) ありがとうございます。

時間が来ておりますが、どうしてもという御発言がありましたら、どうぞ。よろしいでしょうか。総理、よろしいですか。

それでは、ここで総理から締めくくりの御発言を頂きたいと思います。

プレスが入室します。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、お願いします。

(安倍議長) 本日は、経済財政諮問会議と未来投資会議で、それぞれ、「骨太方針2020」と「成長戦略実行計画」を取りまとめていただきました。

本年の骨太方針は、世界が新型コロナウイルス感染症の流行という正に歴史的な危機に直面する中で、我が国として、思い切った社会変革を果敢に実行することによって、自らの未来を切り拓いていく。そうした強い意志を持った未来志向の骨太方針としており、副題も、「危機の克服、そして新しい未来へ」としました。国民の皆様と力を合わせ、この困難を乗り越え、未来を見据えて進んでいく。そのためにも、この骨太方針を着実に実行してまいります。

また、本年の成長戦略は、新しい働き方の定着や決済インフラの見直し、デジタル市場への対応、オープン・イノベーションの推進などを柱として策定しました。今月後半からは、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の未来の新たな社会像・国家像を構想する新たな議論を開始します。デジタル化を進め、地方創生を推進するとともに、変化への対応力があり、強靱性や持続可能性を持った長期的な視点に立った社会像を追求してまいります。

最後に、これまでの議員各位の皆様のお議論、そして御協力に心から感謝を申し上げます。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、プレスの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。

本日、この後の持ち回りの臨時閣議において、「骨太方針2020」と「成長戦略実行計画」を決定する運びとなります。

取りまとめに御尽力いただいた議員各位に改めて感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

以上で本日の会議を終了します。